



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,286	7.2	565	16.9	594	26.1	433	△27.1
29年3月期	31,063	1.2	484	10.0	471	8.0	595	56.7

(注) 包括利益 30年3月期 456百万円 (△41.5%) 29年3月期 779百万円 (78.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.92	—	11.0	2.8	1.7
29年3月期	48.02	43.44	18.3	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,863	4,250	20.4	310.03
29年3月期	21,402	3,638	17.0	293.16

(参考) 自己資本 30年3月期 4,245百万円 29年3月期 3,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,171	△290	△490	3,619
29年3月期	△1,202	182	△499	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	37	6.2	1.1
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	11.8	1.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		10.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,050	△0.7	650	14.9	690	16.0	490	12.9	38.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、16ページ 4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項の会計上の見積りの変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	13,868,408株	29年3月期	12,561,219株
30年3月期	174,031株	29年3月期	163,046株
30年3月期	12,794,718株	29年3月期	12,400,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,134	7.0	523	3.9	543	△2.7	387	△42.9
29年3月期	30,028	1.5	504	18.8	559	49.5	677	110.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.25	—
29年3月期	54.62	49.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	20,224		3,935	19.5			287.39	
29年3月期	20,838		3,222	15.5			259.91	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,935百万円 29年3月期 3,222百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△2.0	600	14.6	610	12.2	430	11.1	33.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の政治および経済状況の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましては、I o TやA Iなど新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のI C T投資を中心に企業のシステム投資は回復傾向で推移しております。

こうした環境を活かすべく、当社グループではトップラインの拡大を目指した受注活動の強化に努めるとともに、収入の安定化を図るべくストックビジネスの増強にも取り組みました。同時に新たなビジネスの可能性を追求するため、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の取扱いを開始するとともに、スマートウォッチを活用したウェアラブル事業にも参入いたしました。

さらに、「お客さま第一」の方針のもと、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上をめざし、組織横断のタスクフォース活動による品質向上に取り組みました。具体的には、S F A（営業支援システム）導入による営業活動の生産性向上、エンジニア育成による技術力向上、組織マネジメントの強化による人材育成などに継続的に取り組みました。

この結果、販売面につきましては、大型商談の獲得や富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、新規商談および既存顧客からの受注獲得に努めた結果、当連結会計年度の業績は、受注高327億6百万円（前期比100.3%）、売上高332億86百万円（前期比107.2%）となりました。

利益面につきましては、粗利益の増加や経費削減の継続などにより前期比で改善し、営業利益5億65百万円（前期比116.9%）、経常利益5億94百万円（前期比126.1%）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4億33百万円（前期比72.9%）となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

部門	第64期	第65期 (当連結会計年度)	前 期 比
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
	百万円	百万円	%
情報通信機器	10,186	11,617	114.0
ソリューション サービス	20,876	21,668	103.8
合 計	31,063	33,286	107.2

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が34.9%、ソリューションサービス部門が65.1%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、大型商談の獲得や富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、売上高116億17百万円（前期比114.0%）と増加しました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、売上高216億68百万円（前期比103.8%）となりました。同部門の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェアサービスでは、公共分野のソフトウェア開発が売上延伸により減少しましたが、民需分野が堅調に推移したことから、売上高は、134億30百万円（前期比107.7%）となりました。

保守サービスでは、保守契約の減少により、売上高は、49億96百万円（前期比97.9%）となりました。

ネットワーク工事では、大型商談の獲得により受注高は増加しましたが、売上高は、32億41百万円（前期比98.3%）となりました。

（今後の見通し及び会社の対処すべき課題）

今後の見通しにつきましては、情報システムへのIoT、AI、RPA（ロボットによる業務自動化）など新技術の適用拡大や、2020年開催の東京オリンピックに向けた企業のサイバーセキュリティ対策の本格化など、情報サービス業界は従来と異なる新しい局面を迎えると思われまます。

これに伴い、ICT投資の拡大が見込まれる一方、これまで以上にICTに対するニーズが加速度的に変化し、新しいビジネスの付加価値提案が求められることで、企業間の競争激化が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「高品質なサービス」の基本を揺るがすことなく、当社にとって最大の財産であるお客さまのビジネス拡大と課題解決に寄与するため「価値ある仕組」としてのICTサービス提供を継続するとともに、「ビジネス環境の変化に強いICTサービス企業」を目指し、スピード感を持って重点施策に取り組んでまいります。

なお、第66期の重点施策は以下のとおりです。

- ① 中堅民需ビジネスおよび富士通グループとの共創ビジネスをコアビジネスと位置づけ、富士通パートナーとしてお客さまの一番近くで「お客さま価値」を創造し続けます。
- ② プロジェクトロスの防止体制を維持するとともに、パートナーを含めたSEサービス、ネットワークサービスの品質強化によりビジネスを拡充します。
- ③ 自社製品の厳格な品質管理を継続するとともに、IoTやAIを応用した最先端ビジネスや「AppGuard®」等を柱としたセキュリティビジネスの拡大を推進し、将来的な収益源の確保に努めます。
- ④ ストックビジネスのさらなる底上げを図るため、ストック商品拡販施策を展開すると同時に、保守サービスを中心としたストックビジネスの収益性向上のため、関連するシステムと体制整備を継続します。
- ⑤ 営業活動における生産性向上を目的としてWEBマーケティングを導入し、活用と定着を図ることで受注拡大を目指します。
- ⑥ 収益の源泉となる、人材確保と人材育成を継続します。
- ⑦ 製造原価と販管費のコントロールをより一層進めることで営業利益の増加に努めるとともに、さらなる財務基盤の安定と資本の増強に取り組まます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が13億97百万円増加、仕掛品が16億41百万円減少しました。また、期末における売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が7億49百万円減少しました。

負債につきましては、期末における仕入高の減少に伴い、支払手形及び買掛金が13億34百万円減少しました。また、借入金が3億78百万円減少しました。

純資産につきましては、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億円増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益4億33百万円を計上したことにより6億12百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億71百万円の収入（前期は12億2百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億7百万円、仕入債務の減少による13億34百万円の支出、売上債権の減少による7億53百万円の収入、たな卸資産の減少による16億36百万円の収入等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億90百万円の支出（前期は1億82百万円の収入）であり、主に投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億90百万円の支出（前期は4億99百万円の支出）であり、主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より13億90百万円増加し、36億19百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	14.9	11.5	14.0	17.0	20.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	8.7	10.0	9.5	12.6	80.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	3.4	9.4	—	1.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	12.7	5.0	—	68.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり配当額を4円として平成30年6月22日開催の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境に関するリスク

・市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

・特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.9%、仕入高に占める割合は18.1%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質に関するリスク

・プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

・製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

③人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

④情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

⑤財務リスク

・退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

・減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAIKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社4社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発、株式会社AppGuard Marketingは、「AppGuard®」に関する市場開拓、販売、導入後サポートを行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

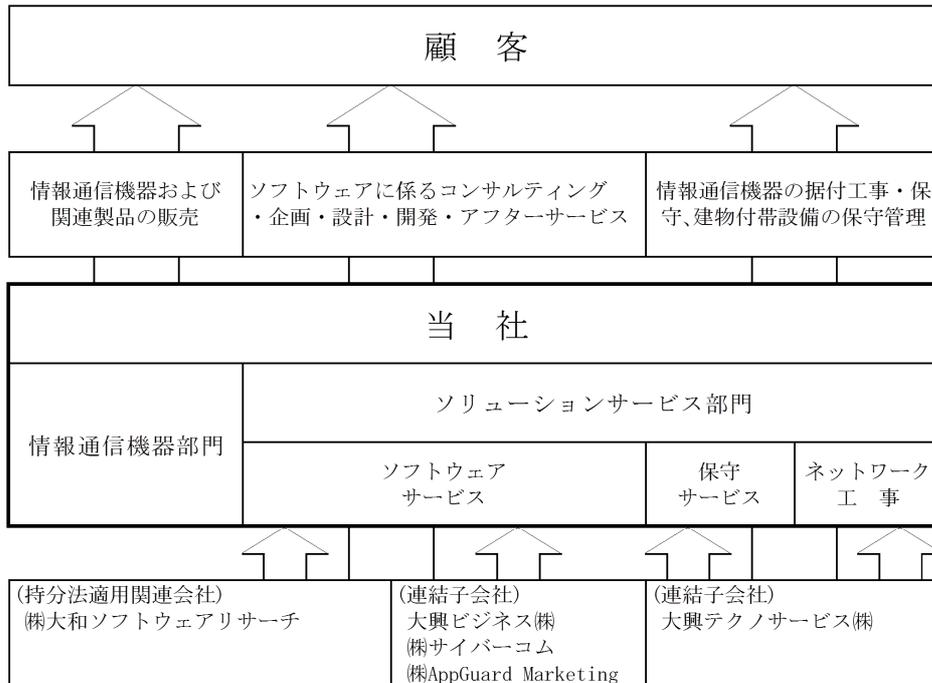
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,739	3,766,792
受取手形及び売掛金	8,788,703	8,038,707
機器及び材料	6,765	11,441
仕掛品	5,149,299	3,508,275
繰延税金資産	208,122	243,218
その他	549,275	551,326
貸倒引当金	△19,674	△102,097
流動資産合計	17,052,231	16,017,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117,968	1,062,679
減価償却累計額	△811,642	△776,275
建物(純額)	306,325	286,403
工具、器具及び備品	55,499	67,225
減価償却累計額	△46,717	△45,765
工具、器具及び備品(純額)	8,782	21,460
土地	623,454	591,064
リース資産	280,091	309,462
減価償却累計額	△130,203	△152,091
リース資産(純額)	149,888	157,371
有形固定資産合計	1,088,450	1,056,299
無形固定資産		
ソフトウェア	156,811	83,374
ソフトウェア仮勘定	31,385	27,878
リース資産	—	28,833
その他	7,862	7,215
無形固定資産合計	196,059	147,303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162,996	2,715,669
退職給付に係る資産	477,824	506,782
敷金及び保証金	385,436	384,742
その他	96,846	91,308
貸倒引当金	△60,237	△56,690
投資その他の資産合計	3,062,866	3,641,812
固定資産合計	4,347,376	4,845,415
繰延資産		
社債発行費	2,587	—
繰延資産合計	2,587	—
資産合計	21,402,195	20,863,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,675,847	5,340,860
短期借入金	2,914,200	2,579,000
1年内返済予定の長期借入金	398,810	322,656
リース債務	60,116	67,572
未払費用	275,764	321,146
未払法人税等	136,034	145,516
未払消費税等	340,607	542,066
賞与引当金	352,400	360,400
製品保証引当金	3,100	3,100
その他	796,868	1,056,042
流動負債合計	11,953,748	10,738,361
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	—
長期借入金	326,000	359,188
リース債務	115,529	138,470
繰延税金負債	371,079	486,955
退職給付に係る負債	4,774,588	4,889,729
その他	23,247	—
固定負債合計	5,810,443	5,874,343
負債合計	17,764,192	16,612,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,869,068	1,969,068
資本剰余金	32,978	132,978
利益剰余金	1,035,875	1,432,615
自己株式	△34,690	△44,172
株主資本合計	2,903,232	3,490,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,858	883,804
退職給付に係る調整累計額	20,598	△128,609
その他の包括利益累計額合計	731,457	755,194
非支配株主持分	3,313	4,690
純資産合計	3,638,002	4,250,374
負債純資産合計	21,402,195	20,863,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,063,234	33,286,576
売上原価	24,734,986	26,787,751
売上総利益	6,328,247	6,498,824
販売費及び一般管理費	5,844,089	5,932,937
営業利益	484,158	565,887
営業外収益		
受取利息	393	559
受取配当金	29,597	32,218
持分法による投資利益	30,410	13,705
その他	40,816	31,253
営業外収益合計	101,218	77,736
営業外費用		
支払利息	72,572	34,415
支払手数料	18,530	—
その他	22,722	14,556
営業外費用合計	113,825	48,972
経常利益	471,551	594,651
特別利益		
固定資産売却益	157,527	133
投資有価証券売却益	736	12,303
特別利益合計	158,263	12,437
特別損失		
固定資産売却損	75,890	—
減損損失	94,232	—
特別損失合計	170,122	—
税金等調整前当期純利益	459,692	607,088
法人税、住民税及び事業税	139,008	143,378
過年度法人税等	—	21,390
法人税等調整額	△274,554	10,008
法人税等合計	△135,546	174,777
当期純利益	595,238	432,311
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△205	△1,623
親会社株主に帰属する当期純利益	595,443	433,934

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	595,238	432,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,590	172,952
退職給付に係る調整額	154,409	△149,208
持分法適用会社に対する持分相当額	148	△6
その他の包括利益合計	184,148	23,737
包括利益	779,386	456,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	779,592	457,671
非支配株主に係る包括利益	△205	△1,623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	305,789	△1,617,567	△34,035	2,308,442
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			595,443		595,443
自己株式の取得				△654	△654
欠損填補	△1,785,188	△272,811	2,057,999		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,785,188	△272,811	2,653,443	△654	594,789
当期末残高	1,869,068	32,978	1,035,875	△34,690	2,903,232

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	681,119	△133,811	547,308	3,518	2,859,270
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					595,443
自己株式の取得					△654
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,738	154,409	184,148	△205	183,943
当期変動額合計	29,738	154,409	184,148	△205	778,732
当期末残高	710,858	20,598	731,457	3,313	3,638,002

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,869,068	32,978	1,035,875	△34,690	2,903,232
当期変動額					
剰余金の配当			△37,194		△37,194
親会社株主に帰属する当期純利益			433,934		433,934
自己株式の取得				△9,482	△9,482
新株予約権の行使	100,000	100,000			200,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	100,000	396,739	△9,482	587,257
当期末残高	1,969,068	132,978	1,432,615	△44,172	3,490,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	710,858	20,598	731,457	3,313	3,638,002
当期変動額					
剰余金の配当					△37,194
親会社株主に帰属する当期純利益					433,934
自己株式の取得					△9,482
新株予約権の行使					200,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,945	△149,208	23,737	1,376	25,114
当期変動額合計	172,945	△149,208	23,737	1,376	612,371
当期末残高	883,804	△128,609	755,194	4,690	4,250,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,692	607,088
減価償却費	129,714	185,065
減損損失	94,232	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,200	8,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,827	78,875
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64,480	△45,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,634	△22,467
受取利息及び受取配当金	△29,991	△32,777
支払利息	72,572	34,415
持分法による投資損益 (△は益)	△30,410	△13,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	△736	△12,303
固定資産売却損益 (△は益)	△81,637	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,343,095	753,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,150,867	1,636,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	804,883	△1,334,986
その他	47,864	466,758
小計	△1,051,866	2,307,933
利息及び配当金の受取額	30,809	33,118
利息の支払額	△68,231	△31,733
法人税等の支払額	△113,056	△137,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,344	2,171,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△396,800	△104,800
定期預金の払戻による収入	445,200	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,639	△311,914
投資有価証券の売却による収入	911	33,550
有形固定資産の取得による支出	△2,075	△16,673
有形固定資産の売却による収入	179,873	33,890
無形固定資産の取得による支出	△46,058	△25,260
その他	2,734	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,147	△290,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△3,547,600	△435,200
長期借入れによる収入	850,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△637,540	△442,966
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
リース債務の返済による支出	△63,636	△68,586
自己株式の取得による支出	△654	△9,482
配当金の支払額	—	△37,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,430	△490,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,519,628	1,390,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,748,626	2,228,997
現金及び現金同等物の期末残高	2,228,997	3,619,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：4社

連結子会社の名称：

 - 大興テクノサービス(株)
 - 大興ビジネス(株)
 - (株)サイバーコム
 - (株)AppGuard Marketing

上記のうち、(株)AppGuard Marketingについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの

移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 - 建物：8～47年
 - 工具、器具及び備品：5～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - その他の無形固定資産

定額法によっております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた13,460千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の過去勤務費用の費用処理年数の変更)

従来、当社は、退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）としておりましたが、平成29年10月からの退職給付制度の改定に伴い、当第3四半期連結会計期間より5年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,766千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	578,754千円	592,036千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	263,823	249,835
土地	622,990	590,600
投資有価証券	1,310,009	1,384,363
計	2,296,823	2,324,798

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,614,000千円	1,579,000千円
1年内返済予定の長期借入金	398,810	322,656
長期借入金	326,000	359,188
計	3,338,810	2,260,844

※3 損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品に係るもの	642,565千円	816,747千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,670,346千円	2,697,312千円
賞与引当金繰入額	181,720	170,412
退職給付費用	197,210	265,160
法定福利費	435,118	434,096
減価償却費	71,930	86,983
賃借料	412,966	414,336
外注費	417,541	400,023

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	269,155千円	406,514千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	847千円	4,400千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	157,527千円	－千円
建物	－	133
計	157,527	133

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	75,671千円	－千円
建物	218	－
計	75,890	－

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、94,232千円の減損処理を行いました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
調布寮 (東京都調布市)	売却目的	土地及び建物	94,232千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額94,232千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当該事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,769千円	261,346千円
組替調整額	△736	△12,300
税効果調整前	34,033	249,045
税効果額	△4,443	△76,093
その他有価証券評価差額金	29,590	172,952
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	136,479	△227,495
組替調整額	12,683	73,167
税効果調整前	149,162	△154,327
税効果額	5,247	5,119
退職給付に係る調整額	154,409	△149,208
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	148	△6
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	148	△6
その他の包括利益合計	184,148	23,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	159,373	3,673	—	163,046
合計	159,373	3,673	—	163,046

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,307,189	—	—	1,307,189	200,000
合計		1,307,189	—	—	1,307,189	200,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,194	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,561,219	1,307,189	—	13,868,408
合計	12,561,219	1,307,189	—	13,868,408
自己株式				
普通株式 (注) 2	163,046	10,985	—	174,031
合計	163,046	10,985	—	174,031

(注) 1 普通株式の株式数の増加1,307,189株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,307,189	—	1,307,189	—	—
合計		1,307,189	—	1,307,189	—	—

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,194	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,777	利益剰余金	4	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,369,739千円	3,766,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140,741	△147,045
現金及び現金同等物	2,228,997	3,619,747

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	10,186,745	12,472,849	5,106,508	3,297,131	20,876,489	31,063,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,549,448千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,617,650	13,430,800	4,996,968	3,241,157	21,668,926	33,286,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,785,093千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	293円16銭	310円03銭
1株当たり当期純利益金額	48円02銭	33円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円44銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	595,443	433,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	595,443	433,934
期中平均株式数(株)	12,400,462	12,794,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,307,189	—
(うち転換社債(株))	(1,307,189)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,710	3,452,620
受取手形	305,308	218,439
売掛金	8,283,199	7,586,768
機器及び材料	6,765	11,441
仕掛品	5,138,673	3,513,059
前払費用	414,279	456,027
繰延税金資産	192,036	199,233
その他	175,794	197,116
貸倒引当金	△19,359	△101,906
流動資産合計	16,655,408	15,532,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,788	285,137
工具、器具及び備品	8,266	21,302
土地	623,454	591,064
リース資産	141,890	150,065
有形固定資産合計	1,078,400	1,047,569
無形固定資産		
ソフトウェア	155,673	82,684
ソフトウェア仮勘定	31,385	27,878
リース資産	—	28,260
電話加入権	4,698	4,491
施設利用権	2,617	2,177
無形固定資産合計	194,374	145,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,242	2,123,632
関係会社株式	500,942	506,942
前払年金費用	425,790	471,469
その他	457,123	452,988
貸倒引当金	△60,237	△56,690
投資その他の資産合計	2,907,860	3,498,342
固定資産合計	4,180,635	4,691,404
繰延資産		
社債発行費	2,587	—
繰延資産合計	2,587	—
資産合計	20,838,631	20,224,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,794,205	5,508,179
短期借入金	2,914,200	2,579,000
1年内返済予定の長期借入金	398,810	322,656
リース債務	56,641	63,233
未払金	190,180	313,427
未払費用	218,848	261,227
未払法人税等	127,027	116,504
未払消費税等	307,861	499,666
前受金	545,005	595,092
預り金	33,482	77,249
賞与引当金	285,000	284,000
製品保証引当金	3,100	3,100
その他	13,852	22,388
流動負債合計	11,888,216	10,645,724
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	—
長期借入金	326,000	359,188
リース債務	110,253	134,065
繰延税金負債	355,146	476,142
退職給付引当金	4,713,419	4,673,444
その他	23,247	—
固定負債合計	5,728,066	5,642,840
負債合計	17,616,282	16,288,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,869,068	1,969,068
資本剰余金		
資本準備金	—	100,000
資本剰余金合計	—	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	677,341	1,027,161
利益剰余金合計	677,341	1,027,161
自己株式	△34,690	△44,172
株主資本合計	2,511,719	3,052,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710,629	883,582
評価・換算差額等合計	710,629	883,582
純資産合計	3,222,349	3,935,640
負債純資産合計	20,838,631	20,224,204

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,028,930	32,134,814
売上原価	24,049,006	26,051,855
売上総利益	5,979,923	6,082,958
販売費及び一般管理費	5,475,835	5,559,178
営業利益	504,088	523,779
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	131,444	37,843
生命保険配当金	1,330	6,923
雑収入	36,037	21,320
営業外収益合計	168,813	66,087
営業外費用		
支払利息	72,674	34,188
雑損失	41,181	12,004
営業外費用合計	113,856	46,193
経常利益	559,045	543,673
特別利益		
固定資産売却益	157,527	133
投資有価証券売却益	736	12,303
特別利益合計	158,263	12,437
特別損失		
固定資産売却損	75,890	—
減損損失	94,232	—
特別損失合計	170,122	—
税引前当期純利益	547,185	556,110
法人税、住民税及び事業税	128,000	110,000
過年度法人税等	—	21,390
法人税等調整額	△258,155	37,705
法人税等合計	△130,155	169,095
当期純利益	677,341	387,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,654,257	272,811	—	272,811	2,494	△2,060,494	△2,057,999
当期変動額							
当期純利益						677,341	677,341
自己株式の取得							
資本金から剰余金への振替	△1,785,188		1,785,188	1,785,188			
準備金から剰余金への振替		△272,811	272,811	—			
欠損填補			△2,057,999	△2,057,999	△2,494	2,060,494	2,057,999
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△1,785,188	△272,811	—	△272,811	△2,494	2,737,835	2,735,340
当期末残高	1,869,068	—	—	—	—	677,341	677,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,035	1,835,032	681,039	681,039	2,516,072
当期変動額					
当期純利益		677,341			677,341
自己株式の取得	△654	△654			△654
資本金から剰余金への振替		—			—
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			29,590	29,590	29,590
当期変動額合計	△654	676,686	29,590	29,590	706,276
当期末残高	△34,690	2,511,719	710,629	710,629	3,222,349

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,869,068	—	—	—	—	677,341	677,341
当期変動額							
剰余金の配当						△37,194	△37,194
当期純利益						387,015	387,015
自己株式の取得							
新株予約権の行使	100,000	100,000		100,000			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	100,000	100,000	—	100,000	—	349,820	349,820
当期末残高	1,969,068	100,000	—	100,000	—	1,027,161	1,027,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,690	2,511,719	710,629	710,629	3,222,349
当期変動額					
剰余金の配当		△37,194			△37,194
当期純利益		387,015			387,015
自己株式の取得	△9,482	△9,482			△9,482
新株予約権の行使		200,000			200,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			172,952	172,952	172,952
当期変動額合計	△9,482	540,338	172,952	172,952	713,291
当期末残高	△44,172	3,052,057	883,582	883,582	3,935,640

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		当連結会計年度		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)		(29.4.1~30.3.31)		
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報通信機器		11,345,660	34.8	10,017,925	30.6	△11.7
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,006,352	39.9	13,989,371	42.8	7.6
	保守サービス	5,238,613	16.1	5,247,159	16.0	0.2
	ネットワーク工事	3,003,647	9.2	3,452,533	10.6	14.9
小計		21,248,614	65.2	22,689,064	69.4	6.8
合計		32,594,274	100.0	32,706,989	100.0	0.3

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		当連結会計年度		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)		(29.4.1~30.3.31)		
		金額	構成比	金額	構成比	
情報通信機器		10,186,745	32.8	11,617,650	34.9	14.0
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	12,472,849	40.2	13,430,800	40.4	7.7
	保守サービス	5,106,508	16.4	4,996,968	15.0	△2.1
	ネットワーク工事	3,297,131	10.6	3,241,157	9.7	△1.7
小計		20,876,489	67.2	21,668,926	65.1	3.8
合計		31,063,234	100.0	33,286,576	100.0	7.2

(2) 役員の異動

平成30年3月14日開示の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照下さい。